

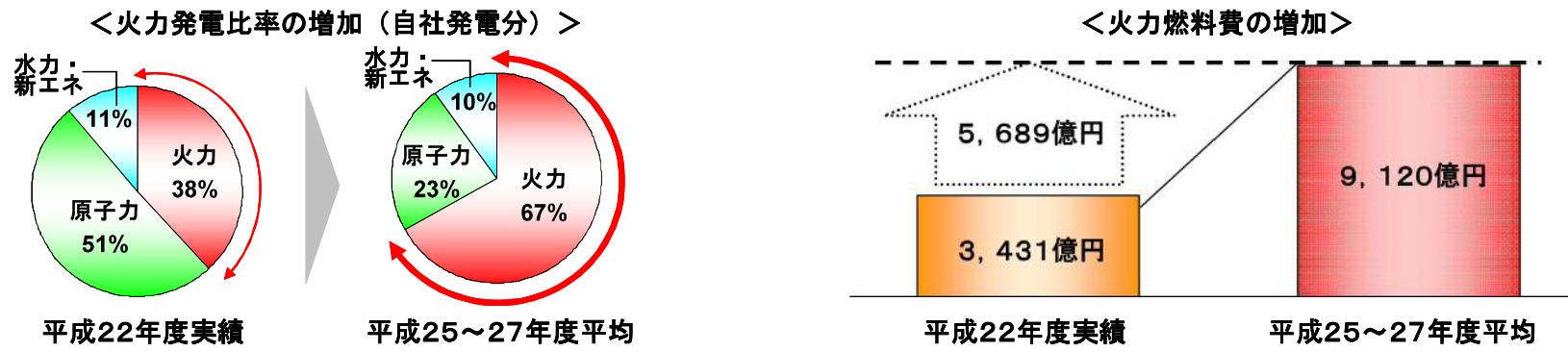
# 電気料金の値上げ申請について

平成24年12月27日  
関西電力株式会社

# 資料 目次

<b>1. 電気料金の値上げ申請の概要</b>	……P2	<b>5. 規制分野の料金</b>	……P19～23
<b>2. 原価算定の概要</b>	……P3～5	お客さまのご負担軽減につながる取組み	……P19
前回改定時との比較	……P3	従量電灯Aにおける値上げ影響	……P20
原価算定における前提諸元と 発受電電力量の概要	……P4	お客さま選択肢拡大につながる取組み	……P21
原価に織込んだ経営効率化の内訳	……P5	<b>6. 自由化分野の料金</b>	……P24～25
<b>3. 原価の内訳</b>	……P6～16	値上げのお願いについて	……P24
人件費	……P6	値上げ影響額の例	……P25
燃料費、購入・販売電力料	……P8	需給調整メニューの設定	……P26
修繕費	……P9	<b>7. その他の変更</b>	……P27
減価償却費	……P10	<b>8. お客さまへのご説明について</b>	……P28～31
事業報酬	……P11	規制分野	……P28
公租公課	……P13	自由化分野	……P29
原子力バックエンド費用	……P14	省エネ・節約に役立つ情報のご紹介	……P30
その他経費・控除収益	……P15		
<b>4. 原価および収入</b>	……P17～18		
規制分野	……P17		
自由化分野	……P18		

○当社は、東日本大震災以降、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せない中、最大限の供給力確保に取り組んでまいりましたが、その結果、火力燃料費につきましては、震災前の平成22年度と比較して、原価算定期間である平成25年度から27年度の3カ年平均で、5,689億円増加すると見込んでいるなど、火力燃料費等の負担が大幅に増加しております。



○当社はこれまで、徹底した経営効率化と内部留保の取り崩しにより、燃料費等のコスト増を可能な限り吸収してまいりましたが、現時点におきましても、大飯発電所3、4号機以外の原子力プラントの再稼働が見込めないことから、平成24年度の通期の業績は4,200億円程度と過去最大の赤字となる見込みです。

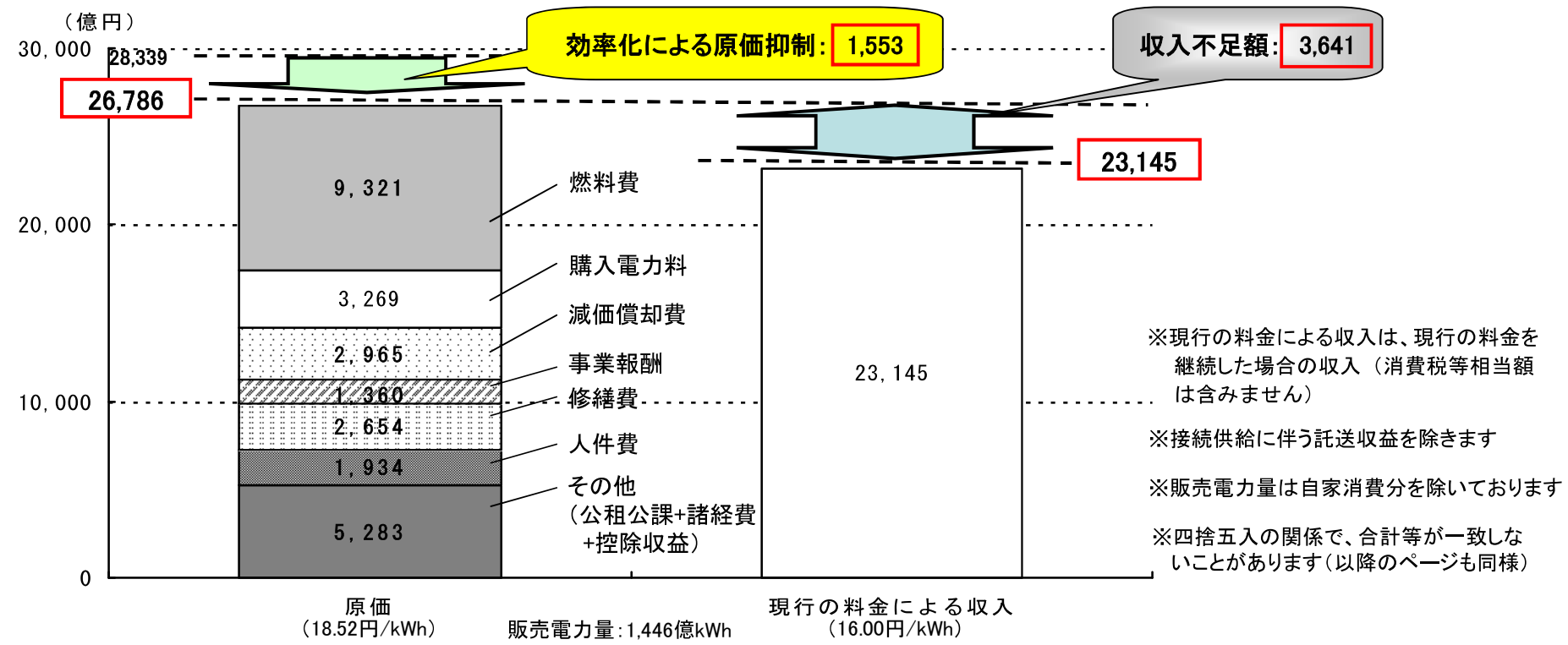
○こうした非常に厳しい経営状況のもと、現行の電気料金水準では、大幅な費用の増加をまかなうことは極めて困難な状況であり、このたび、さらなる徹底した経営効率化を前提とした上で、苦渋の決断としまして、電気料金の値上げをお願いさせていただく次第です。

○お客さまには誠にご迷惑をお掛けすることとなりますことを深くお詫び申しあげるとともに、何卒、電気料金の値上げにつきましてご理解賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 1. 電気料金の値上げ申請の概要

- ・ 「一般電気事業供給約款料金審査要領」 (以下「審査要領」) の規定に則り、料金原価の算定期間を平成25~27年度の3年間といたしました。
- ・ 原価については、徹底した効率化実施により1,553億円削減するものの、原子力発電所の再稼働の遅れにより、火力燃料費等の負担が大幅に増加したため、総額で2兆6,786億円となります。一方で、当該期間に現行料金を継続した場合の収入見込みは、2兆3,145億円となっております。
- ・ この結果、収入不足額は年平均3,641億円となり、お客さまには大変ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんが、平成25年4月1日から、規制分野については11.88%の値上げを申請、自由化分野については19.23%の値上げをお願いさせていただく次第です。

原価と「現行の料金による収入」の比較 (H25~H27年度平均)

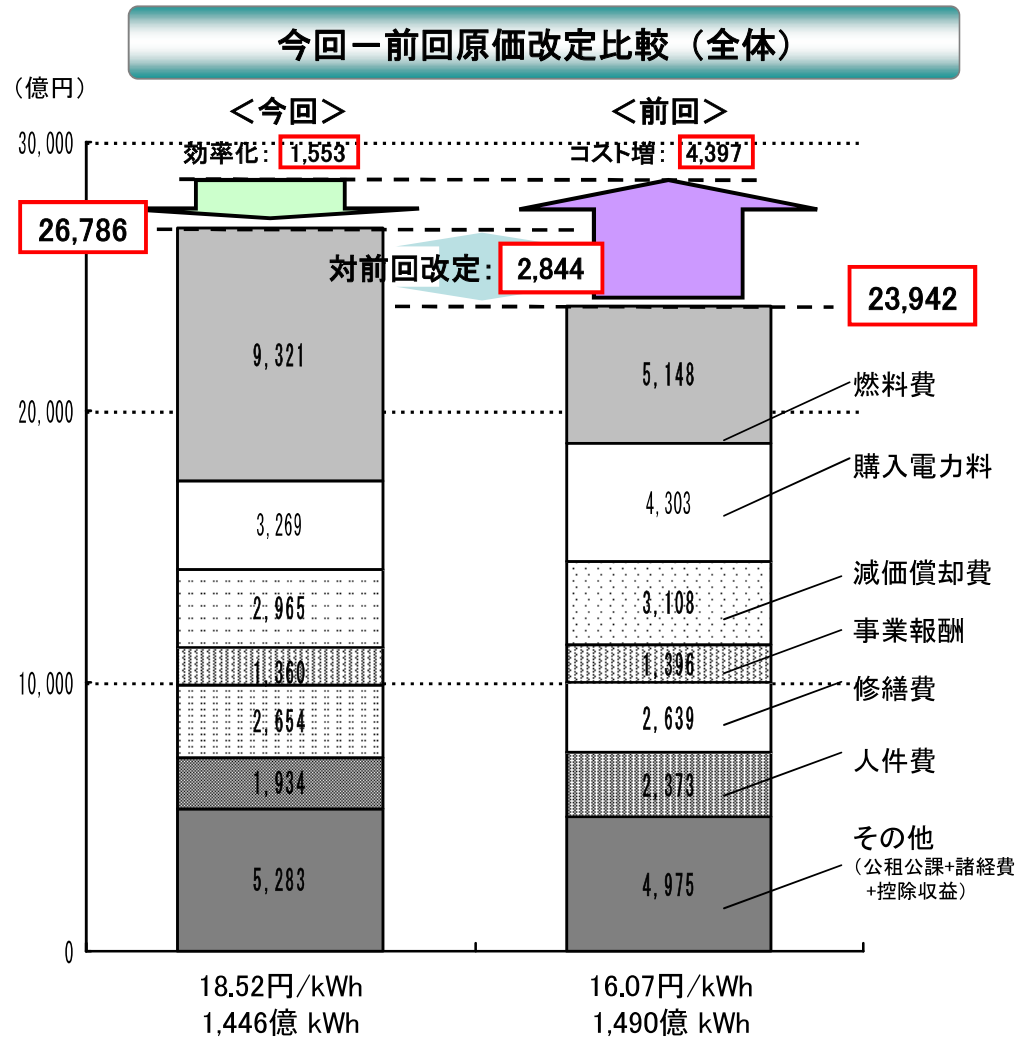


## 2. 原価算定の概要(前回改定時との比較)

・平成25～27年度の小売対象原価は、前回改定（平成20年度）と比較して、原子力発電所の再稼働の遅れにより、火力燃料費等の負担が大幅に増加した結果、効率化として1,553億円を原価に反映するものの、2,844億円の増加となります。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差引 C=A-B
	C=A-B		
人件費	1,934	2,373	▲439
燃料費	9,321	5,148	4,173
火力燃料費	9,120	4,685	4,436
核燃料費	201	463	▲263
修繕費	2,654	2,639	15
資本費	4,325	4,504	▲179
減価償却費	2,965	3,108	▲144
事業報酬	1,360	1,396	▲36
購入電力料	3,269	4,303	▲1,034
公租公課	1,761	1,785	▲23
原子力バックエンド費用	455	805	▲350
その他経費	3,636	3,222	414
委託費	1,264	1,018	246
一般負担金	315	0	315
上記以外	2,057	2,204	▲148
控除収益	▲441	▲667	227
総原価①	26,915	24,111	2,804
接続供給託送収益②	▲129	▲169	40
小売対象原価③=①+②	26,786	23,942	2,844
改定前収入④	23,145	24,047	▲902
差引過不足⑤=③-④	3,641	▲105	3,747



※4,397億円のコスト増を効率化(1,553億円)により2,844億円に圧縮。

## 2. 原価算定の概要(原価算定における前提諸元と発電電力量の概要)

- ・ 販売電力量は、節電影響等による減少を見込んで想定しております。(前回差43億kWh減)
- ・ 供給力は、大飯発電所3・4号機に加え、高浜3・4号機の再稼働を織込むものの、大幅な原子力発電電力量の減少にともない、前回に比べ、火力発電電力量が増加しております。

### ◆原価算定の前提諸元

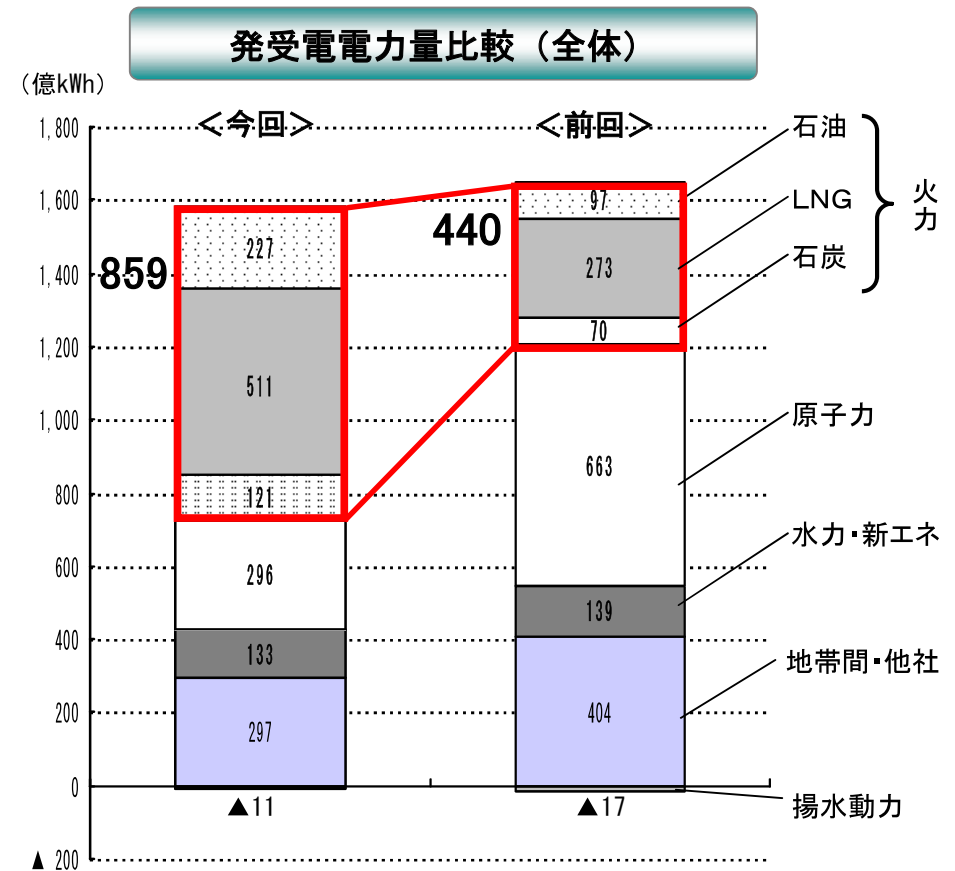
	今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 引 C=A-B
	C=A-B		
販売電力量※ (億kWh)	1,446	1,490	▲43
原油価格※ (\$/バレル)	105.9	93.0	12.9
為替レート※ (円/ドル)	78.9	107.0	▲28.1
原子力利用率 (%)	34.5	77.4	▲42.9
事業報酬率 (%)	2.9	3.0	▲0.1
経費対象人員 (人)	22,060	21,737	323

※販売電力量は、自家消費分を除いております。

※原油価格・為替レートは、申請時期の直近3ヶ月の貿易統計価格(平成24年7月~平成24年9月までの平均値)を参照しております。

※原子力利用率は、高浜3,4号機の平成25年7月以降の再稼働を織込んだ数値です。

※事業報酬率については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」等に基づき算定しております。



## 2. 原価算定の概要(原価に織込んだ経営効率化の内訳)

- ・ 当社は、平成24年4月に「効率化推進部会」を設置し、聖域を設けず徹底した経営効率化に取り組んでおります。
- ・ 今回の電気料金原価算定にあたっては、平成25～27年度の3年間平均で1,553億円のコスト削減を反映し、値上げ幅を最大限抑制しております。

### ◆H25～27年度におけるコスト削減額

(億円)

費用	H25	H26	H27	3ヶ年 平均	主な内容
人件費	338	341	354	345	・給料手当の削減 ・採用抑制による人員削減 ・厚生施設の削減等による厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	253	535	669	486	・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 ・卸電力取引所から安価な電力購入を行うことによる燃料費削減 等
設備投資 関連費用	53	64	82	66	・競争的発注方法の拡大、仕様見直し及び業務内容の見直しによる発注価格の削減 等
修繕費	243	310	309	287	・競争的発注方法の拡大、仕様見直し及び業務内容の見直しによる発注価格の削減 ・スマートメーターの単価低減 等
諸経費等	366	381	361	370	・寄付金、諸会費、団体費等の削減 ・営業活動に係る費用や広告費等の広報活動費用の削減 ・研究内容の厳選 等
合計	1,253	1,632	1,775	1,553	

### 3. 原価の内訳(人件費)

- ・ 役員給与や給料手当、および厚生費の引下げ等により、人件費総額において、前回改定よりも439億円削減しております。

(億円)

	今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 引	備 考
			C=A-B	
役員給与	8	10	▲2	・役員給与を一部カット
給料手当	1,434	1,772	▲338	
基準賃金	958	1,123	▲165	・社員年収をメルクマール水準(664万円)まで引下げ
基準外賃金	157	192	▲35	(※)有識者会議で報告されたメルクマール 「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均を 基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較
諸給与金	458	541	▲83	
控除口	▲139	▲84	▲55	・出向者にかかる会社負担分を一部自主カット
給料手当振替額	▲28	▲30	2	
退職給与金	188	227	▲39	・数理計算上の差異の発生による減
厚生費	275	307	▲32	
法定厚生費	218	245	▲27	・健康保険料の会社負担割合を56%に引下げ
一般厚生費	57	61	▲4	・保養所の全廃等を反映
委託検針費	32	49	▲17	・委託検針人の減少を反映
委託集金費	5	19	▲14	・委託集金人の減少を反映
雑給	22	17	5	・定年退職後の再雇用者の増加を反映
人件費計	1,934	2,373	▲439	
経費対象人員	22,060人	21,737人	323人	・定期採用抑制(H24実:602名、H25予:561名、H26予:390名、H27予:390名)